○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきんフコクＥＳＧマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 ・我が国の金融商品取引所に上場している株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。 ・東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。 ・運用にあたっては、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業の株式に投資します。 ・ＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）面の評価を、財務面の評価に加えて行うことにより、多面的に企業を評価します。 ・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ②マザーファンドの運用にあたっては、富国生命投資顧問株式会社に運用の指図に関する権限を委託します。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50％以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	年１回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合せください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ 0120-781812
（土日、休日を除く ９：00～17：00） 携帯電話からは03-5524-8181

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書（全体版）

しんきんフコクＥＳＧ日本株式ファンド

決算日
（第６期：2025年３月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんフコクＥＳＧ日本株式ファンド」は2025年３月24日に第６期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
〒104-0031 東京都中央区京橋３丁目８番１号
https://www.skam.co.jp

目　　次

◇しんきんフコクＥＳＧ日本株式ファンド　頁

最近５期の運用実績 …… 1

当期中の基準価額と市況等の推移 …… 1

第６期の運用経過等 …… 2

１万口当たりの費用明細 …… 7

売買及び取引の状況 …… 9

株式売買比率 …… 9

利害関係人との取引状況等 …… 9

第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 …… 9

自社による当ファンドの設定・解約状況 …… 9

組入資産の明細 …… 10

投資信託財産の構成 …… 10

資産、負債、元本及び基準価額の状況 …… 11

損益の状況 …… 11

分配金のお知らせ …… 11

◇親投資信託の運用報告書

しんきんフコクＥＳＧマザーファンド …… 12

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ＴＯＰＩＸ※		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期(2021年３月22日)	12,648	0	60.8	1,990.18	54.0	99.3	－	661
3期(2022年３月22日)	12,158	0	△ 3.9	1,933.74	△ 2.8	98.8	－	671
4期(2023年３月22日)	12,411	0	2.1	1,962.93	1.5	99.2	－	735
5期(2024年３月22日)	18,312	0	47.5	2,813.22	43.3	99.5	－	1,161
6期(2025年３月24日)	18,808	0	2.7	2,790.88	△ 0.8	99.2	－	1,262

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注２) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注３) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
(注４) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＴＯＰＩＸ※		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期　首)	円	%	ポイント	%	%	%
2024年３月22日	18,312	－	2,813.22	－	99.5	－
３月末	18,178	△0.7	2,768.62	△1.6	98.7	－
４月末	17,972	△1.9	2,743.17	△2.5	98.5	－
５月末	18,180	△0.7	2,772.49	△1.4	98.7	－
６月末	18,717	2.2	2,809.63	△0.1	99.3	－
７月末	18,628	1.7	2,794.26	△0.7	99.1	－
８月末	18,019	△1.6	2,712.63	△3.6	99.1	－
９月末	17,845	△2.6	2,645.94	△5.9	98.6	－
10月末	18,179	△0.7	2,695.51	△4.2	98.6	－
11月末	18,120	△1.0	2,680.71	△4.7	98.5	－
12月末	18,821	2.8	2,784.92	△1.0	99.3	－
2025年１月末	18,867	3.0	2,788.66	△0.9	99.3	－
２月末	18,204	△0.6	2,682.09	△4.7	99.0	－
(期　末)						
2025年３月24日	18,808	2.7	2,790.88	△0.8	99.2	－

(注１) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注２) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注３) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
(注４) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値及び東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○第６期の運用経過等（2024年３月23日～2025年３月24日）

＜当期中の基準価額等の推移＞

（注１） 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２） 分配金再投資基準価額および東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期首（2024年３月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注３） ベンチマークは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとして、親投資信託である「しんきんフコクＥＳＧマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業に投資しています。

＜上昇要因＞
・米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利下げ期待の高まりに伴い円安が進行したこと。
・米大統領選挙でトランプ氏が勝利したこと。
・国内企業の業績改善や企業価値向上のための施策が継続したこと。

＜下落要因＞
・米国経済の減速懸念が高まったこと。
・日銀の金融政策により円高が進行したこと。
・トランプ大統領の関税政策が嫌気されたこと。

＜投資環境＞

（2024年３月～５月）

当期の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、2,813.22ポイントの水準から始まりました。2024年３月の株式市場は、下旬においては日銀が緩和的な金融政策を継続する姿勢を示したことから底堅く推移しました。４月は、ＦＲＢから利下げに慎重な発言があったことや、中東情勢の悪化が嫌気され、軟調な動きとなりました。５月は、中旬にかけては米国のインフレ懸念が和らぐ経済指標が続いたことなどから、堅調に推移しました。ただ、下旬には、日銀による早期の利上げや国債買入れ減額に踏み切る可能性が意識され、国内金利が上昇したことから上値は重く推移しました。

（2024年６月～８月）

６月から７月上旬にかけては、米消費者物価指数（ＣＰＩ）の一段の鈍化が確認され、ＦＲＢによる９月の利下げ期待が高まったことや、円安が進行し米ドル円が160円台で推移したことなどから大きく上昇し、７月11日には期中高値である2,929.17ポイントまで上昇しました。その後は、米供給管理協会（ＩＳＭ）製造業景況指数および米雇用統計を受けて米国経済の減速懸念が高まったこと、日米の金融政策の方向性の違いから日米金利差が縮小したことを受けて円高が進行したことから大きく下落し、８月５日にＴＯＰＩＸは期中安値となる2,227.15ポイントとなりました。８月中旬から下旬にかけて、米小売売上高が市場予想を上回るなど米国経済の底堅さを示す指標が相次いだことで、米景気後退懸念が和らぎ値を戻しました。

（2024年９月～11月）

９月の株式市場は、米雇用の減速を示唆する経済指標の発表や、自民党総裁に金融政策の正常化に前向きな考えを示している石破氏が就任したことによる円高の進行が重しとなったことから、軟調な推移となりました。10月は、衆議院選の結果が与党の過半数割れとなり、野党が主張する積極的な財政政策が実施されるとの思わくが強まったことなどから上昇しました。11月は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことから、上昇する場面もありましたが、日銀が12月の金融政策決定会合で追加利上げを決めるとの観測があったことや、同氏の関税政策などが重しとなったことから軟調に推移しました。

（2024年12月～2025年３月）

12月は、日銀が金融政策決定会合で利上げを見送るとの観測が高まり円安が進行したことや、資本効率を高める意向を表明した企業の株価が上昇したことなどが支えとなり上昇しました。2025年１月はトランプ政権の政策への警戒感や内外の金利上昇が投資家心理を圧迫し、一進一退となりました。２月は、日銀の利上げ観測の高まりを受けた円高や、トランプ大統領が中国・メキシコ・カナダに対する関税引上げを３月から実施する意向を示したことが嫌気されたことから下落しました。３月は、トランプ政権の関税政策をめぐる動きや為替の変動を受けて荒い値動きになりましたが、日米の金融政策に関する会合を無事通過した安心感から上昇し、期末のＴＯＰＩＸは2,790.88ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきんフコクＥＳＧマザーファンド」の受益証券の組入れを行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきんフコクＥＳＧマザーファンド

環境・社会・ガバナンス（ＥＳＧ）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウエイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で65銘柄となりました。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託しています。

組入銘柄の選定は、個別企業に対する直接取材を通じて「環境」、「社会」、「ガバナンス」に関するそれぞれの対応を得点化し、総合で４段階（Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ）に評価しています。

評価視点	
環境	環境マネジメント体制、環境パフォーマンスの向上、環境・社会に配慮した事業活動
社会	品質管理の徹底、顧客満足度の向上、情報管理の徹底、サプライヤーとの共存共栄、人材確保・定着、ダイバーシティ、労働環境の向上、社内コミュニケーション
ガバナンス	マテリアリティ（重要課題）の設定・取組み、ステークホルダーコミュニケーション、企業理念・行動規範の徹底、コーポレートガバナンス体制、コンプライアンスの徹底

ＥＳＧ総合評価別投資比率および組入上位10銘柄（決算日時点）は、以下のとおりです。

ＥＳＧ総合評価別投資比率

ＥＳＧ総合評価	比率
A	83.3%
B	16.1%
C	0.0%
D	0.0%

※上記比率は純資産総額に対する比率です。
※富国生命投資顧問株式会社のデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信が作成しています。

＜ＥＳＧ評価の定義について＞

富国生命投資顧問株式会社ではＥＳＧ面の評価を行う目的で、アナリスト、ファンドマネージャーが企業のＥＳＧに関する取組みについて情報を収集しています。個別企業に対する直接取材を通じて「環境」「社会」「ガバナンス」に関するそれぞれ企業の取組み度合でスコア（０～３点）を算出し、総合で４段階（Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ）に評価します。評価基準は以下の通りです。「Ａ」「Ｂ」は投資適格、「Ｃ」「Ｄ」は投資不適格と判断します。

ＥＳＧ総合評価	点数
A	2.3点以上～３点
B	1.8点以上～2.3点未満
C	０点～1.8点未満
D	取材拒否により算出不能

組入上位10銘柄

	銘　柄　名	投資比率	ＥＳＧの着眼点
1	ソニーグループ	5.5%	クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たすことを目指し、過去の実績に固執しない自由闊達なアイディアを受け入れる社風、ガバナンスの透明性などを評価。
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4.0%	「世界が進むチカラになる」というパーパスを体現するため、「挑戦と変革」を支える人材育成に注力し、経営者が社内風土の改革を徹底している点を評価。
3	トヨタ自動車	3.8%	経営トップのコミットメントの下、自動車業界の環境活動をけん引しているほか、水素社会の構築にも注力している点などを評価。
4	日立製作所	3.7%	組織・地域・世代を超えた連携力や多様な人財が活躍できるインクルーシブな組織づくりなどにより、社会課題の解決を目指している点や透明性の高いガバナンス体制を評価。
5	リクルートホールディングス	3.3%	情報の非対称性を軸に様々な新ビジネスを創出する力や中長期的な成長戦略と融合したサステナビリティへのコミットメントを評価。
6	任天堂	2.9%	枯れた技術の水平利用で独創的なものをつくる「驚きの提供」という他社にはない能力や、現社長に代わってから資本市場を意識した施策が見え始めている点を評価。
7	三井住友フィナンシャルグループ	2.7%	企業カルチャーの改善などを実践しており、サクセッションプランや経営戦略の作成などに社外取締役が大きく関与し、経済的価値の追求だけでなく、社会的価値の創造が企業価値を高めることを明確にしている点を評価。
8	伊藤忠商事	2.6%	「三方よし」という理念のもとサステナビリティを重視した経営を推進。先駆的な取組みによる持続的な成長を期待。
9	三菱商事	2.6%	創業以来の社是である「三綱領」の下、蓄積された知見などの経営資本を含めた総合力を発揮しながら、経済価値・社会価値・環境価値から成るＭＳＣＶ（三菱商事共創価値）の拡大を目指していることを評価。
10	信越化学工業	2.4%	「優先順位を決め、余計な事をせず、価値を生み出すことに集中」する社風が根付いており、従業員のモチベーションが高い点や、汎用化学品（塩ビ）のリサイクルなど資源循環にも注力している点を評価。

※上記比率は純資産総額に対する比率です。
※富国生命投資顧問株式会社のデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信が作成しています。

富国生命投資顧問株式会社「スチュワードシップ活動の概況（抜粋）」

「当社は、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか、サステナビリティの考慮に基づく建設的なエンゲージメント等を通じて、当該企業の企業価値の向上やその持続的成長を促すことにより、お客さまから委託された資金の中長期的な投資リターンの拡大を図ることが、スチュワードシップ責任であると考えています。

投資先企業の財務面の情報だけではなく、ＥＳＧ要素等の非財務情報も勘案して、投資先企業とエンゲージメントを行うこと、また議決権を行使することにより、スチュワードシップ責任を果たしています。」

（概況およびスチュワードシップレポートは同社のホームページでご確認いただけます。）

○スチュワードシップ活動の概況

https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-overview.html

○スチュワードシップレポート

https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-report.html

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は＋2.7％となり、同期間のＴＯＰＩＸの騰落率である△0.8％を3.5％上回りました。

マザーファンドにおいて、ベンチマークの上昇率を上回った銀行業の組入比率が高かったことや、ベンチマークの上昇率を下回った輸送用機器の組入比率が低かったことなどが、プラス効果となり、ファンドの騰落率はＴＯＰＩＸを上回りました。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して、見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第６期 2024年３月23日～ 2025年３月24日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8,808

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきんフコクＥＳＧマザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきんフコクＥＳＧマザーファンド

ＥＳＧ評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。

○１万口当たりの費用明細

（2024年３月23日～2025年３月24日）

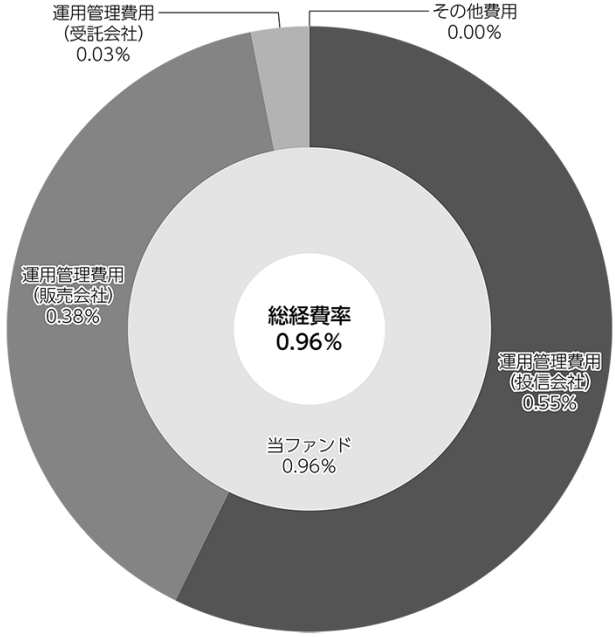
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	178	0.973	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(101)	(0.553)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(71)	(0.387)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.060	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(11)	(0.060)	
(c) その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	190	1.038	
期中の平均基準価額は、18,310円です。			

（注１）期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年３月23日～2025年３月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
しんきんフコクＥＳＧマザーファンド	23,638	61,900	1,711	4,500

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2024年３月23日～2025年３月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきんフコクＥＳＧマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,564,823千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,471,490千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.55

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2024年３月23日～2025年３月24日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年３月23日～2025年３月24日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024年３月23日～2025年３月24日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2025年３月24日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
しんきんフコクＥＳＧマザーファンド	442,410	464,337	1,261,373

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2025年３月24日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
しんきんフコクＥＳＧマザーファンド	1,261,373	99.4
コール・ローン等、その他	7,377	0.6
投資信託財産総額	1,268,750	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年３月24日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,268,750,148
コール・ローン等	7,376,170
しんきんフコクＥＳＧマザーファンド(評価額)	1,261,373,908
未収利息	70
(B) 負債	5,972,559
未払解約金	30,786
未払信託報酬	5,908,258
その他未払費用	33,515
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,262,777,589
元本	671,391,681
次期繰越損益金	591,385,908
(D) 受益権総口数	671,391,681口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	18,808円

(注１) 当ファンドの期首元本額は634,037,326円、期中追加設定元本額は49,255,405円、期中一部解約元本額は11,901,050円です。
(注２) １口当たり純資産額は1.8808円です。

○損益の状況 (2024年３月23日～2025年３月24日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	9,121
受取利息	9,121
(B) 有価証券売買損益	45,095,966
売買益	45,162,409
売買損	△ 66,443
(C) 信託報酬等	△ 11,604,643
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	33,500,444
(E) 前期繰越損益金	469,494,256
(F) 追加信託差損益金	88,391,208
(配当等相当額)	(75,991,546)
(売買損益相当額)	(12,399,662)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	591,385,908
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	591,385,908
追加信託差損益金	88,391,208
(配当等相当額)	(76,079,847)
(売買損益相当額)	(12,311,361)
分配準備積立金	502,994,700

(注１) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注４) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,467,146円)、費用控除後の有価証券売買等損益額（15,033,298円)、信託約款に規定する収益調整金（88,391,208円）および分配準備積立金（469,494,256円）より分配対象収益は591,385,908円（10,000口当たり8,808円）ですが、当期に分配した金額はありません。
(注５) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、マザーファンドの純資産総額のうち当ファンドに帰属する部分に対して、年１万分の30以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

＜約款変更のお知らせ＞

当ファンドを取扱う指定販売会社に第一種金融商品取引業者を追加し、また新ＮＩＳＡ制度における成長投資枠の対象商品とするため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2024年12月14日実施)

運用報告書

親投資信託
しんきんフコクＥＳＧマザーファンド

第９期
（決算日：2025年３月24日）

しんきんフコクＥＳＧマザーファンドの第９期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所に上場している株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方針	①東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。 ②運用にあたっては、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業の株式に投資します。 ③ＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）面の評価を、財務面の評価に加えて行うことにより、多面的に企業を評価します。 ④運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。 ⑤株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ⑥運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ⑦株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50％以下とします。 ⑧市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20％以下とします。 ③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ⑦外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＴＯＰＩＸ※（ベンチマーク）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期(2021年３月22日)	17,560	62.7	1,990.18	54.0	99.4	－	14,740
6期(2022年３月22日)	17,042	△ 2.9	1,933.74	△ 2.8	99.5	－	13,704
7期(2023年３月22日)	17,570	3.1	1,962.93	1.5	99.5	－	13,355
8期(2024年３月22日)	26,196	49.1	2,813.22	43.3	99.7	－	16,211
9期(2025年３月24日)	27,165	3.7	2,790.88	△ 0.8	99.4	－	13,334

（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

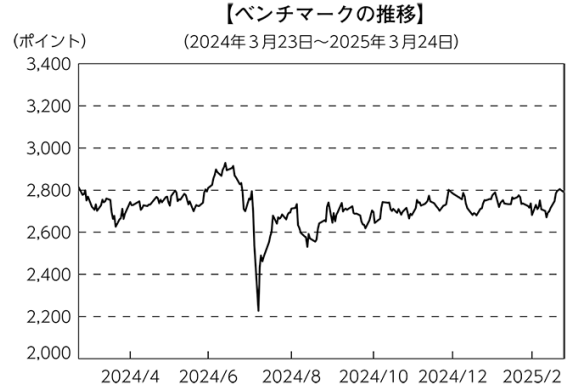
年月日	基準価額		ＴＯＰＩＸ※（ベンチマーク）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	%
（期　首）2024年３月22日	26,196	－	2,813.22	－	99.7	－
３月末	26,009	△0.7	2,768.62	△1.6	98.8	－
４月末	25,735	△1.8	2,743.17	△2.5	98.8	－
５月末	26,055	△0.5	2,772.49	△1.4	98.7	－
６月末	26,845	2.5	2,809.63	△0.1	99.4	－
７月末	26,739	2.1	2,794.26	△0.7	99.4	－
８月末	25,881	△1.2	2,712.63	△3.6	99.3	－
９月末	25,652	△2.1	2,645.94	△5.9	98.9	－
10月末	26,155	△0.2	2,695.51	△4.2	98.8	－
11月末	26,090	△0.4	2,680.71	△4.7	98.7	－
12月末	27,124	3.5	2,784.92	△1.0	99.5	－
2025年１月末	27,213	3.9	2,788.66	△0.9	99.5	－
２月末	26,274	0.3	2,682.09	△4.7	99.4	－
（期　末）2025年３月24日	27,165	3.7	2,790.88	△0.8	99.4	－

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値及び東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○第９期の運用経過等（2024年３月23日～2025年３月24日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとして、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業に投資しています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞
・米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利下げ期待の高まりに伴い円安が進行したこと。
・米大統領選挙でトランプ氏が勝利したこと。
・国内企業の業績改善や企業価値向上のための施策が継続したこと。
＜下落要因＞
・米国経済の減速懸念が高まったこと。
・日銀の金融政策により円高が進行したこと。
・トランプ大統領の関税政策が嫌気されたこと。

＜投資環境＞

（2024年３月～５月）

当期の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、2,813.22ポイントの水準から始まりました。2024年３月の株式市場は、下旬においては日銀が緩和的な金融政策を継続する姿勢を示したことから底堅く推移しました。４月は、ＦＲＢから利下げに慎重な発言があったことや、中東情勢の悪化が嫌気され、軟調な動きとなりました。５月は、中旬にかけては米国のインフレ懸念が和らぐ経済指標が続いたことなどから、堅調に推移しました。ただ、下旬には、日銀による早期の利上げや国債買入れ減額に踏み切る可能性が意識され、国内金利が上昇したことから上値は重く推移しました。

（2024年６月～８月）

６月から７月上旬にかけては、米消費者物価指数（ＣＰＩ）の一段の鈍化が確認され、ＦＲＢによる９月の利下げ期待が高まったことや、円安が進行し米ドル円が160円台で推移したことなどから大きく上昇し、７月

11日には期中高値である2,929.17ポイントまで上昇しました。その後は、米供給管理協会（ＩＳＭ）製造業景況指数および米雇用統計を受けて米国経済の減速懸念が高まったこと、日米の金融政策の方向性の違いから日米金利差が縮小したことを受けて円高が進行したことから大きく下落し、８月５日にＴＯＰＩＸは期中安値となる2,227.15ポイントとなりました。８月中旬から下旬にかけて、米小売売上高が市場予想を上回るなど米国経済の底堅さを示す指標が相次いだことで、米景気後退懸念が和らぎ値を戻しました。

（2024年９月～11月）

９月の株式市場は、米雇用の減速を示唆する経済指標の発表や、自民党総裁に金融政策の正常化に前向きな考えを示している石破氏が就任したことによる円高の進行が重しとなったことから、軟調な推移となりました。10月は、衆議院選の結果が与党の過半数割れとなり、野党が主張する積極的な財政政策が実施されるとの思わくが強まったことなどから上昇しました。11月は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことから、上昇する場面もありましたが、日銀が12月の金融政策決定会合で追加利上げを決めるとの観測があったことや、同氏の関税政策などが重しとなったことから軟調に推移しました。

（2024年12月～2025年３月）

12月は、日銀が金融政策決定会合で利上げを見送るとの観測が高まり円安が進行したことや、資本効率を高める意向を表明した企業の株価が上昇したことなどが支えとなり上昇しました。2025年１月はトランプ政権の政策への警戒感や内外の金利上昇が投資家心理を圧迫し、一進一退となりました。２月は、日銀の利上げ観測の高まりを受けた円高や、トランプ大統領が中国・メキシコ・カナダに対する関税引上げを３月から実施する意向を示したことが嫌気されたことから下落しました。３月は、トランプ政権の関税政策をめぐる動きや為替の変動を受けて荒い値動きになりましたが、日米の金融政策に関する会合を無事通過した安心感から上昇し、期末のＴＯＰＩＸは2,790.88ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

環境・社会・ガバナンス（ＥＳＧ）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウエイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で65銘柄となりました。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託しています。

組入銘柄の選定は、個別企業に対する直接取材を通じて「環境」、「社会」、「ガバナンス」に関するそれぞれの対応を得点化し、総合で４段階（Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ）に評価します。

評価視点	
環境	環境マネジメント体制、環境パフォーマンスの向上、環境・社会に配慮した事業活動
社会	品質管理の徹底、顧客満足度の向上、情報管理の徹底、サプライヤーとの共存共栄、人材確保・定着、ダイバーシティ、労働環境の向上、社内コミュニケーション
ガバナンス	マテリアリティ（重要課題）の設定・取組み、ステークホルダーコミュニケーション、企業理念・行動規範の徹底、コーポレートガバナンス体制、コンプライアンスの徹底

しんきんフコクＥＳＧマザーファンド －第９期－

ＥＳＧ総合評価別投資比率および組入上位10銘柄（決算日時点）は、以下のとおりです。

ＥＳＧ総合評価別投資比率

ＥＳＧ総合評価	比率
A	83.3%
B	16.1%
C	0.0%
D	0.0%

＜ＥＳＧ評価の定義について＞
富国生命投資顧問株式会社ではＥＳＧ面の評価を行う目的で、アナリスト、ファンドマネージャーが企業のＥＳＧに関する取組みについて情報を収集しています。個別企業に対する直接取材を通じて「環境」「社会」「ガバナンス」に関するそれぞれ企業の取組み度合でスコア（０～３点）を算出し、総合で４段階（A、B、C、D）に評価します。評価基準は以下の通りです。「A」「B」は投資適格、「C」「D」は投資不適格と判断します。

ＥＳＧ総合評価	点数
A	2.3点以上～3点
B	1.8点以上～2.3点未満
C	0点～1.8点未満
D	取材拒否により算出不能

組入上位10銘柄

	銘柄名	投資比率	ＥＳＧの着眼点
1	ソニーグループ	5.5%	クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たすことを目指し、過去の実績に固執しない自由闊達なアイディアを受け入れる社風、ガバナンスの透明性などを評価。
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4.0%	「世界が進むチカラになる」というパーパスを体現するため、「挑戦と変革」を支える人材育成に注力し、経営者が社内風土の改革を徹底している点を評価。
3	トヨタ自動車	3.8%	経営トップのコミットメントの下、自動車業界の環境活動をけん引しているほか、水素社会の構築にも注力している点などを評価。
4	日立製作所	3.7%	組織・地域・世代を超えた連携力や多様な人財が活躍できるインクルーシブな組織づくりなどにより、社会課題の解決を目指している点や透明性の高いガバナンス体制を評価。
5	リクルートホールディングス	3.3%	情報の非対称性を軸に様々な新ビジネスを創出する力や中長期的な成長戦略と融合したサステナビリティへのコミットメントを評価。
6	任天堂	2.9%	枯れた技術の水平利用で独創的なものをつくる「驚きの提供」という他社にはない能力や、現社長に代わってから資本市場を意識した施策が見え始めている点を評価。
7	三井住友フィナンシャルグループ	2.7%	企業カルチャーの改善などを実践しており、サクセッションプランや経営戦略の作成などに社外取締役が大きく関与し、経済的価値の追求だけでなく、社会的価値の創造が企業価値を高めることを明確にしている点を評価。
8	伊藤忠商事	2.6%	「三方よし」という理念のもとサステナビリティを重視した経営を推進。先駆的な取組みによる持続的な成長を期待。
9	三菱商事	2.6%	創業以来の社是である「三綱領」の下、蓄積された知見などの経営資本を含めた総合力を発揮しながら、経済価値・社会価値・環境価値から成るＭＳＣＶ（三菱商事共創価値）の拡大を目指していることを評価。
10	信越化学工業	2.4%	「優先順位を決め、余計な事をせず、価値を生み出すことに集中」する社風が根付いており、従業員のモチベーションが高い点や、汎用化学品（塩ビ）のリサイクルなど資源循環にも注力している点を評価。

※上記比率は純資産総額に対する比率です。
※富国生命投資顧問株式会社のデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信が作成しています。

富国生命投資顧問株式会社「スチュワードシップ活動の概況（抜粋）」

「当社は、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか、サステナビリティの考慮に基づく建設的なエンゲージメント等を通じて、当該企業の企業価値の向上やその持続的成長を促すことにより、お客さまから委託された資金の中長期的な投資リターンの拡大を図ることが、スチュワードシップ責任であると考えています。

投資先企業の財務面の情報だけではなく、ＥＳＧ要素等の非財務情報も勘案して、投資先企業とエンゲージメントを行うこと、また議決権を行使することにより、スチュワードシップ責任を果たしています。」

（概況およびスチュワードシップレポートは同社のホームページでご確認いただけます。）

〇スチュワードシップ活動の概況

https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-overview.html

〇スチュワードシップレポート

https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-report.html

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は＋3.7％となり、同期間のＴＯＰＩＸの騰落率である△0.8％を4.5％上回りました。

ベンチマークの上昇率を上回った銀行業の組入比率が高かったことや、ベンチマークの上昇率を下回った輸送用機器の組入比率が低かったことなどが、プラス効果となり、ファンドの騰落率はＴＯＰＩＸを上回りました。

＜今後の運用方針＞

ＥＳＧ評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。

○１万口当たりの費用明細

（2024年３月23日～2025年３月24日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	15	0.056	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(15)	(0.056)	
合計	15	0.056	
期中の平均基準価額は、26,314円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2024年３月23日～2025年３月24日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	1,476 (1,046)	2,727,497 (－)	2,811	5,837,326

（注１）金額は受渡代金。
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

（2024年３月23日～2025年３月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	8,564,823千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,471,490千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.55

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2024年３月23日～2025年３月24日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年３月24日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.5%）			
サカタのタネ	11.5	18.1	62,083
建設業（1.9%）			
大和ハウス工業	73	50.3	254,467
食料品（4.1%）			
日本ハム	32.8	26.5	134,514
味の素	31.6	29.8	181,660
ニチレイ	40.4	32.5	119,307
日清食品ホールディングス	40.1	32.3	102,294
繊維製品（1.1%）			
東レ	176	142	149,810
パルプ・紙（－%）			
レンゴー	98.1	－	－
化学（8.7%）			
旭化成	－	140.8	152,697
レゾナック・ホールディングス	88.3	73.7	253,896
信越化学工業	88.3	71.2	315,629
ＫＨネオケム	42.1	36.6	95,123
富士フイルムホールディングス	30.5	73.7	220,215
ファンケル	57.2	－	－
エフピコ	13.9	－	－
ユニ・チャーム	24	100.9	118,153
医薬品（2.4%）			
協和キリン	54.3	43.8	94,170
中外製薬	26.9	21.6	149,493
ロート製薬	14.6	11.7	25,628
小野薬品工業	25	－	－
ペプチドリーム	25.6	20.6	43,785
ガラス・土石製品（1.3%）			
ＡＧＣ	44.8	36.1	166,854
鉄鋼（1.0%）			
ＪＦＥホールディングス	72.2	69.1	135,436
非鉄金属（0.5%）			
ＤＯＷＡホールディングス	15.4	12.3	60,183
機械（5.3%）			
ディスコ	4.2	3.4	112,404
小松製作所	72.2	58.2	266,381
ダイキン工業	14.6	11.7	197,788
日本精工	235.5	190.1	129,648
電気機器（16.1%）			
コニカミノルタ	263.7	－	－
日立製作所	40.2	131.1	490,576
ニデック	32.8	53	143,736
ソニーグループ	51.4	196.3	738,873
リオン	13.9	13.3	34,141
芝浦電子	16.7	27.8	126,212
ローム	45.5	－	－
浜松ホトニクス	52.8	79.1	121,023
村田製作所	115.2	92.9	229,509
東京エレクトロン	13.9	11.2	248,528
輸送用機器（5.3%）			
川崎重工業	41	21.7	207,647
トヨタ自動車	99.7	175	501,025
シマノ	4	－	－
精密機器（－%）			
島津製作所	25.7	－	－
その他製品（6.2%）			
バンダイナムコホールディングス	59.6	38.2	198,219
フジシールインターナショナル	54.2	46.6	127,497
ヤマハ	38.3	92.6	112,972
任天堂	44.5	35.9	383,771
電気・ガス業（1.5%）			
九州電力	－	66.8	93,319
大阪瓦斯	51	29.9	104,141
陸運業（1.5%）			
東日本旅客鉄道	－	65.7	199,596
西日本旅客鉄道	42.2	－	－
海運業（1.6%）			
商船三井	48.6	39.2	215,129

しんきんフコクＥＳＧマザーファンド －第９期－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業（9.5%）			
野村総合研究所	79.2	63.9	312,279
オービック	13.9	53.4	231,702
ＬＩＮＥヤフー	344.6	278.1	145,474
日本電信電話	1,976.1	1,760.9	259,908
ソフトバンクグループ	46.1	37.1	304,182
卸売業（5.6%）			
コメダホールディングス	－	18.1	51,331
伊藤忠商事	63.6	47.9	342,724
三菱商事	167	124.1	342,516
小売業（4.0%）			
Ｊ．フロント　リテイリング	103.4	54.7	102,836
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	51.9	41.8	175,601
丸井グループ	54.8	38.7	105,651
ファーストリテイリング	4.1	3.3	149,424
銀行業（12.0%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	457.3	243.7	531,631
りそなホールディングス	－	125.7	178,494
三井住友トラストグループ	104.1	－	－
三井住友フィナンシャルグループ	－	90.6	365,752
千葉銀行	141.9	－	－
群馬銀行	－	185.1	239,426
みずほフィナンシャルグループ	－	63.2	276,942
証券、商品先物取引業（0.7%）			
大和証券グループ本社	－	84.2	90,557
保険業（2.0%）			
東京海上ホールディングス	62	45.3	269,489
不動産業（2.4%）			
三井不動産	92.8	224.7	313,007
サービス業（4.8%）			
ＵＴグループ	－	9	20,025
サイバーエージェント	171.6	138.4	176,321
リクルートホールディングス	55.3	54.1	446,325
合計　株数・金額	6,597	6,309	13,249,151
合計　銘柄数＜比率＞	66	65	＜99.4%＞

（注１）銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

（2025年３月24日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	13,249,151	88.4
コール・ローン等、その他	1,745,718	11.6
投資信託財産総額	14,994,869	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年３月24日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	14,994,869,810
コール・ローン等	60,419,214
株式(評価額)	13,249,151,950
未収入金	1,669,355,467
未収配当金	15,942,600
未収利息	579
(B) 負債	1,660,000,000
未払解約金	1,660,000,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	13,334,869,810
元本	4,908,921,350
次期繰越損益金	8,425,948,460
(D) 受益権総口数	4,908,921,350口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	27,165円

(注１) 当親投資信託の期首元本額は6,188,641,525円、期中追加設定元本額は23,638,731円、期中一部解約元本額は1,303,358,906円です。

(注２) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額

しんきんＥＳＧスペシャル（適格機関投資家限定）	4,444,583,449円
しんきんフコクＥＳＧ日本株式ファンド	464,337,901円

(注３) １口当たり純資産額は2.7165円です。

○損益の状況 (2024年３月23日～2025年３月24日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	339,509,179
受取配当金	339,409,222
受取利息	99,155
その他収益金	802
(B) 有価証券売買損益	200,944,846
売買益	2,033,470,194
売買損	△ 1,832,525,348
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	540,454,025
(D) 前期繰越損益金	10,022,874,260
(E) 追加信託差損益金	38,261,269
(F) 解約差損益金	△ 2,175,641,094
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	8,425,948,460
次期繰越損益金(Ｇ)	8,425,948,460

(注１) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注３) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。